

認定第1号「令和4年度大月市一般会計歳入歳出決算」認定の件、並びに認定第6号「令和4年度大月市介護保険特別会計歳入歳出決算」認定の件について、日本共産党の反対討論を行います。

初めに介護保険特別会計決算認定の件についてです。昨年度も指摘しましたが、令和3～5年度第8期介護保険事業計画策定にあたり、65歳以上の第一号被保険者の保険料が引き上げられたのですが、その是非を問いたいと思います。令和3年度は、介護保険料の引き上げにより、保険料収入は前年比で約2千万円増額しましたが、次年度繰越金が1億1400万円余となりました。3年間の事業計画なので様子を見たいということでしたが、令和4年度も1億4千万円余の黒字でした。事業の締めくくりには国や県に返還する分が出てきますが、精査したうえで令和4年度は介護保険給付準備基金に約7千万円積むことになりました。年金が引き下げられる状況の中、高齢者の負担の大きさを考えると、他会計に流用されることはないとはいえ、保険料引き上げは必要なかったと考えざるを得ません。この点が、認定できない第一の理由です。

もう一点は、保険料減免制度です。介護保険では滞納期間が一定期間を超えると、制度として利用時には厳しいペナルティーが科せられるため、事実上の制度からの排除につながります。大月市では令和4年度66人が滞納することになりました。昨年指摘しましたが、東京杉並区では独自に保険料減免を行っていますが、大月市では現在までに対応がありません。生活困窮者へのより丁寧な対応で、できる限り保険料滞納者を生まないことが、住みなれた地域で最後まで暮らすためには必要です。この点が、第二の理由です。

次に、一般会計決算認定の件についてです。すでに終わったこととはいえ、現在の市政運営につながる事柄であり、特に発展の芽がありながら、またお金があったのに、なぜ取り組まなかったのかという事柄に言及し、認定できない理由を述べたいと思います。

令和4年度は、大月市にとって重要な年でした。大月バイパスが全線開通し、旧浅利教員宿舎を改修した「サテライトオフィス、アサリマルチベース」も完成しました。地方独立行政法人大月市立中央病院が、山梨大学附属病院と関係を改善し協定を締結しました。市役所新庁舎整備基本構想が策定されました。他方で、市民生活では、今も続く新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に苦しめられ、臨時交付金を活用した支援策や経済対策、市独自の支援策が効果的であったかが問われてきました。もとより悪戦苦闘してきた市政運営の全体を否定するつもりも、軽視するつもりもありません。

初めに、大月市にはお金があることを述べたいと思います。決算資料にある基金運用状況から数字を紹介します。令和4年度末、普通会計・特別会計の基金の合計は、57億9500万円です。令和元年度末が34億400万円でしたので、実に23億9100万円増加しています。令和4年度に教育子育て応援基金1億円を創設していれば、小中学校給食費の完全無償化が6100万円で実現し、保育料の軽減をはじめ多くの子育て支援策が実現できました。そうしていれば、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金は他に5000万円規模で活用することができました。財政調整基金は令和4年度末15億5700

万円です。標準財政規模の19・97%で、すでに目標としていた20%に近づきました。大月市の財政は自転車操業だから苦しいと言われましたが、この間、基金を当初予算では大きく取り崩しても年度末にはそれ以上に積み増してきました。自転車操業でも傾向が分かれば対応できます。現にこの3年間で23億9100万円も基金が増えているのです。一般質問等で私も提起してきましたが、しかるべき施策をもって、その一部をきちんと市民に還元すべきです。それをしてこなかったのが、認定できない第一の理由です。

歳入増の観点からも企業誘致の努力が行われてきたのか問われます。私は、環境先進企業の誘致をめざせと提起してきました。駒橋水力発電所、バイオマス発電所等との協定により、企業活動で消費する電力の再エネ100%を保証することでの企業誘致や森林保全等の事業での協働作業による企業参入は足元に条件があります。令和4年度は、石井前市長が誘致した企業立地奨励金交付対象企業から、相殺なしで数千万円規模の固定資産税の歳入がありました。小林市長は何度言っても動いてくれませんでした。これが認定できない第二の理由です。

財政健全化との関係で、小林市長が肝いりで始めた事業仕分けについて、全く効果が無いことを指摘せざるをえません。本来なら、少子化対策など目玉になる新規事業の予算を捻出するために、既存事業の見直しをするのですが、小林市長の事業仕分けには魂がないため、パフォーマンスに終わっています。名うてのコンサルを200万円で頼み、職員を育成するというのですが、3年目の令和4年度は10事業が対象となり、要改善9事業、不要・凍結1事業となりました。不要・凍結となったのは、消毒機貸出事業・予算30万円ですが、担当課としては1台2500円で貸出すことにして、当面事業は継続するとしています。財政健全化が小林市長の実績になるのですが、皮肉にも肝いりの「事業仕分け」は全く効果を出していません。これははっきり述べておきます。

「2期目では役に立つ市役所を作る」と小林市長は述べましたが、重箱の隅をつつくのではなく、市役所の外に出て、市民の営業やくらしの現場に足を運び、声を聞いて施策に生かしてください。コロナ禍で大変な時に、商工会とともに汗を流してくれましたか？企業誘致についても、足元にある条件を生かして、環境先進企業をトップセールスで歩いてください。いうまでもなく、脱炭素や人口減少対策などでは山梨県との連携も重要になってきます。県議とも連携してください。

改選後の初議会にあたり、一般質問では一言意気込みを述べさせていただきました。「市民は改革を選択」と見出しがついた大月市議選・市長選の結果を、我々はどう受け止めるべきか。人口減少をはじめ閉塞感が強まる下で、我々がそれにあらがい、発展性を汲みつくし、大月市を何とかしていくことが求められているのではないかと。この反対討論でも、発展性を汲みつくす方向を示したつもりです。耳の痛いことを申しましたが、ぜひ殻を破ってください。以上